

人口、雇用・経済、福祉に関する 総合計画審議会参考資料

1 人口関係

- (1) 将来推計人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) コーホート変化率・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2 雇用・経済関係

- (1) 従業地別就業者割合・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 昼夜間人口比率・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 就従比率・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (4) 有効求人倍率・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (5) 労働力率・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (6) 事業所・従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (7) 産業大分類別従業者数・・・・・・・・・・・・ 10
- (8) 製造業の事業所・従業者数・・・・・・・・ 12
- (9) 製造品出荷額・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (10) 商店の事業所数・従業者数・・・・・・・・ 13
- (11) 年間商品販売額・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (12) 小売業の売場面積・・・・・・・・・・・・ 14
- (13) 顧客吸引力指数・・・・・・・・・・・・ 15

3 福祉関係

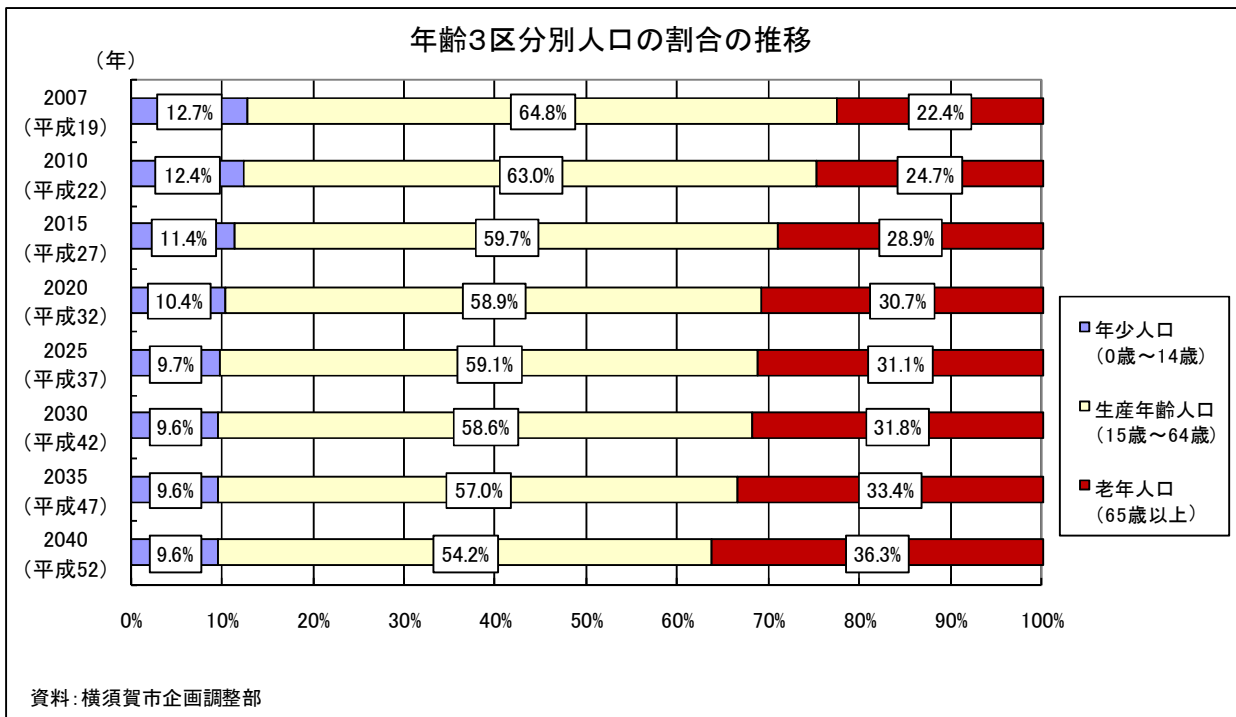
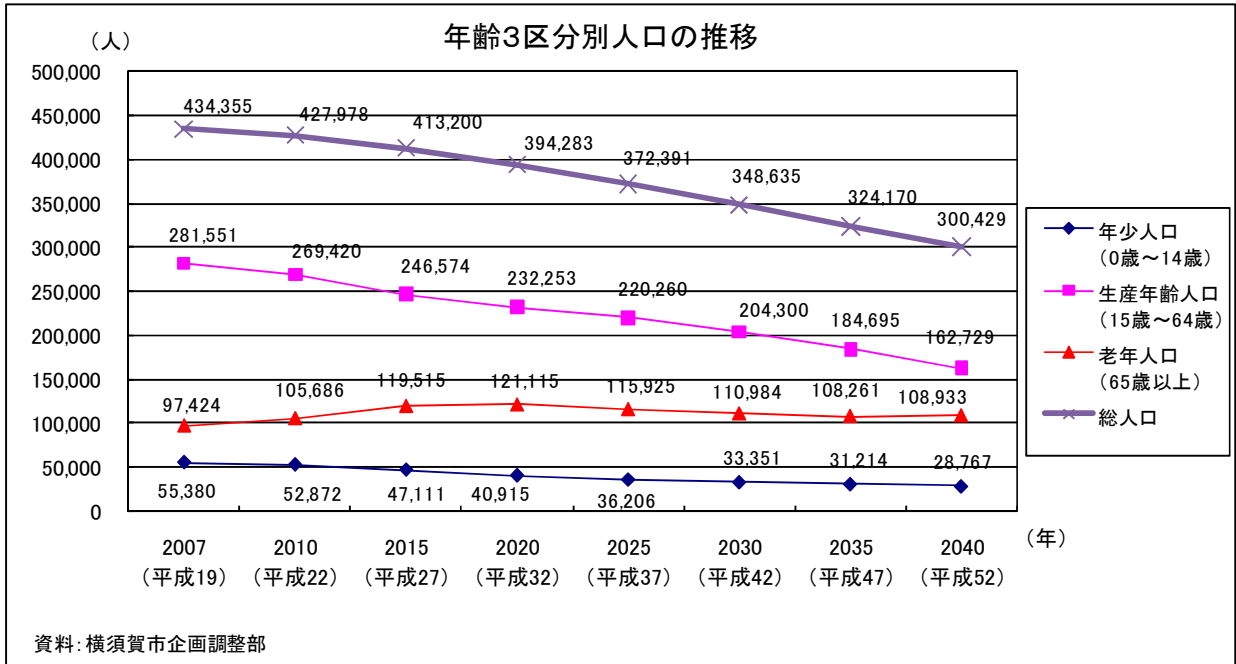
- (1) 保育園の定員・待機児童数・・・・・・・・ 16
- (2) 障害者施設の定員数・・・・・・・・・・・・ 17
- (3) 特別養護老人ホームの整備床数・待機者数、要介護4以上認定者数・・・・ 17

平成 22 年 2 月

横須賀市都市政策研究所

1 人口関係

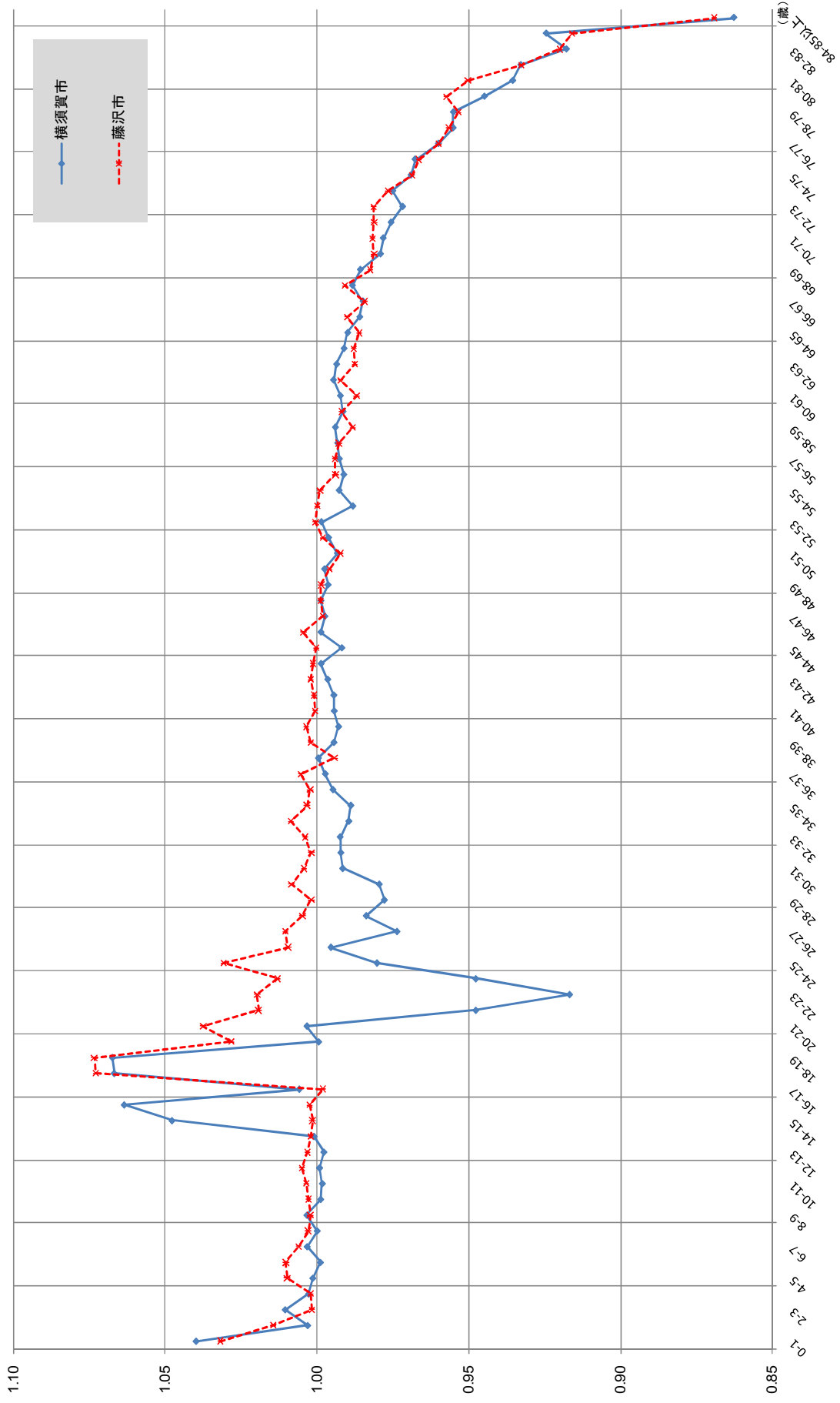
(1) 将来推計人口



総人口は減少を続け、新たな基本計画最終年の前年である2020年(平成32年)に39万人強となった後、2040年(平成52年)には、約30万人となる。

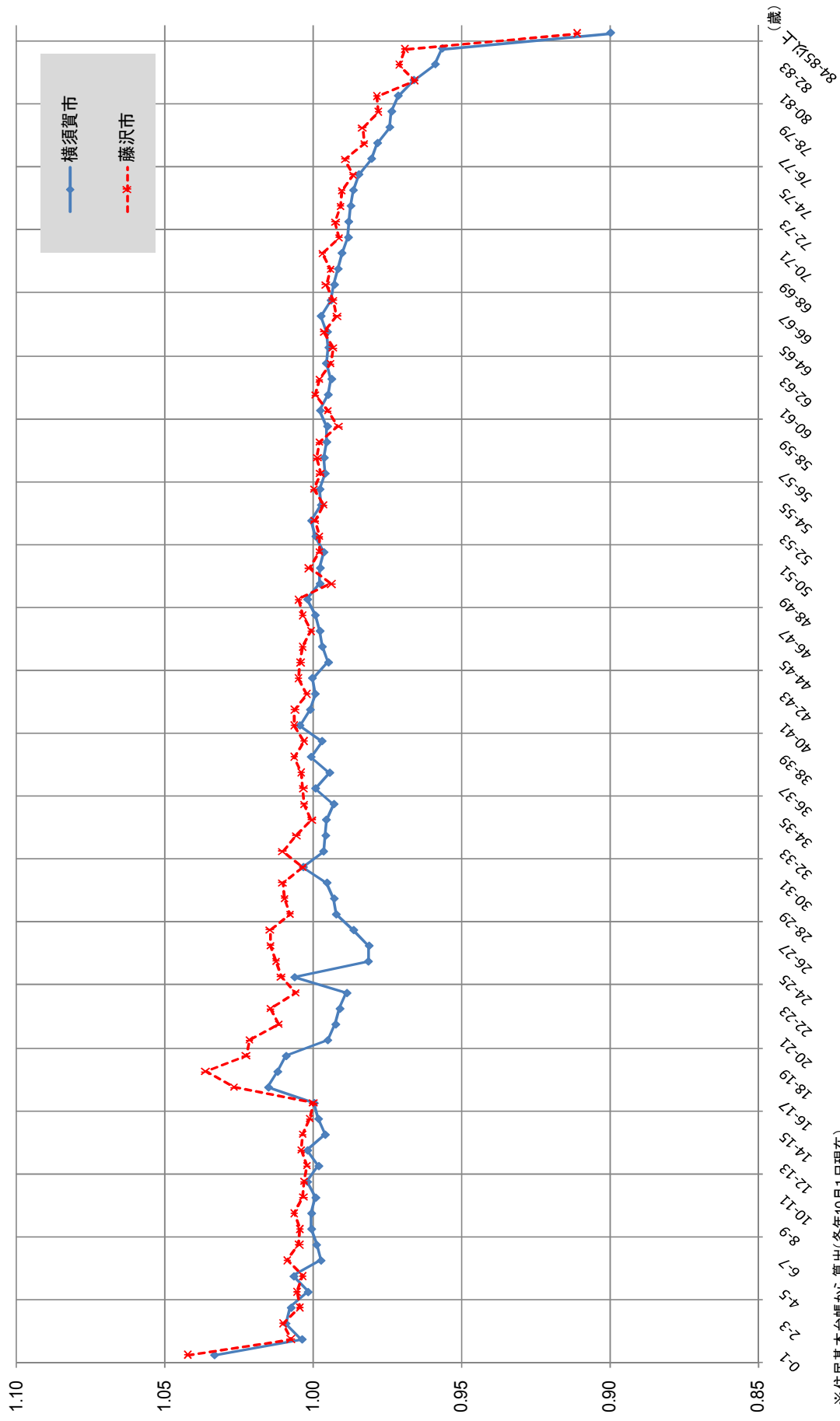
(2) コーホート変化率

コーホート変化率 男性 横須賀市・藤沢市比較 (2006-2009平均値)



【コーホート変化率】
 「コーホート」とは、ある一定期間に出生した集団を指し、「コーホート変化率」とは、例えば1995年に15歳～19歳のコーホートが5年後の2000年に20歳～24歳になる間に何倍に変化するかを表した数値である。
 この変化率は、死亡や移動による減少を含んだ率であり、高齢層になると死亡による減少が顕著に弱れる一方、若年層では死亡率が極めて小さいことから、移動によって増減が顕著に弱れる。

コーホート変化率 女性 横須賀市・藤沢市比較 (2006-2009平均値)

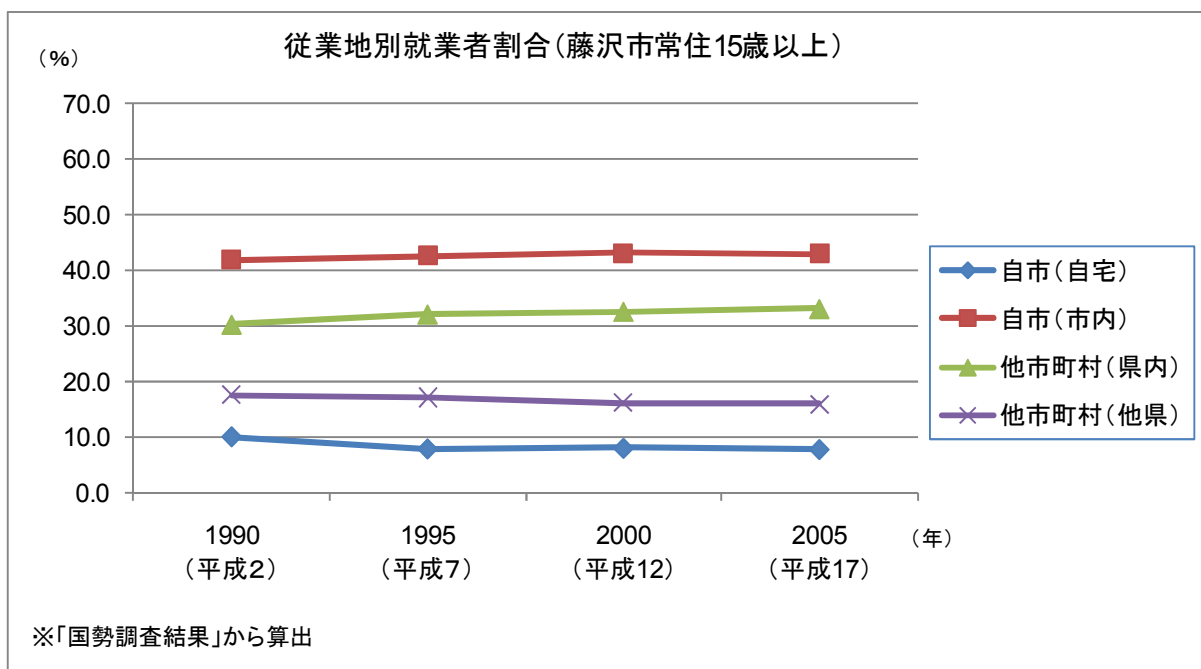
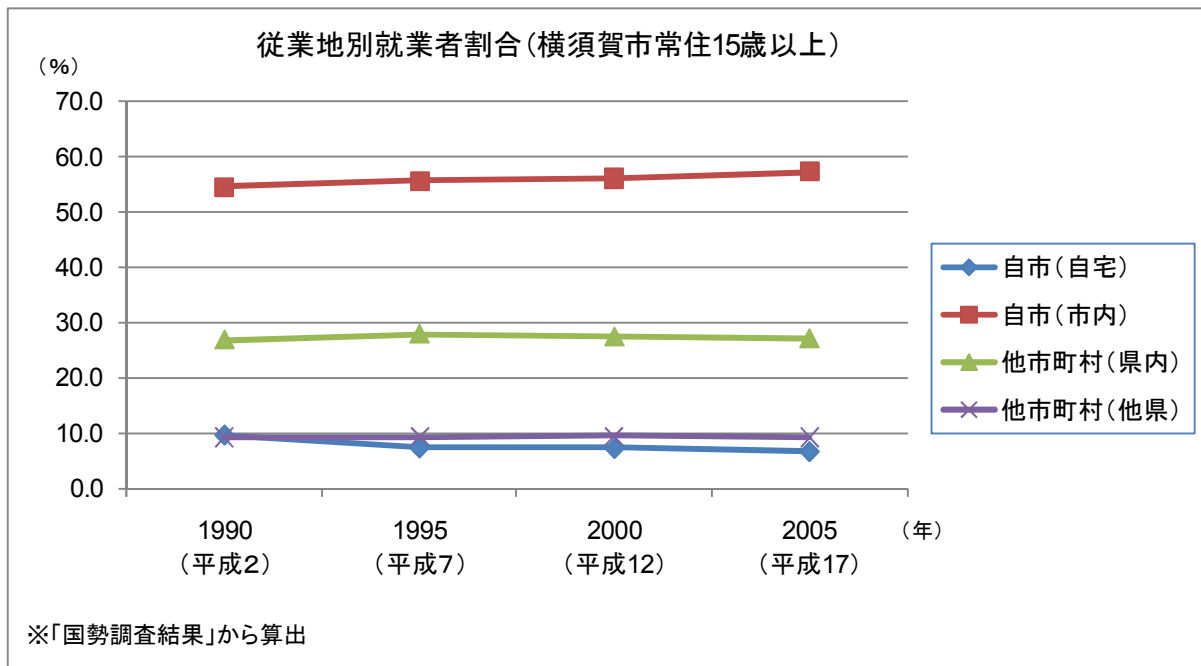


※住民基本台帳から算出(各年10月1日現在)

本市の男性のコーホート変化率で藤沢市との差異が特に大きいのは20歳代前半であり、卒業後の着任地域も全国規模となる防衛大学の影響が特に大きいことが推測される。また、本市の女性については、20歳代前半から30歳代前半にかけて「1」を下回っており、就職や結婚等を機に転出していることが推測される。

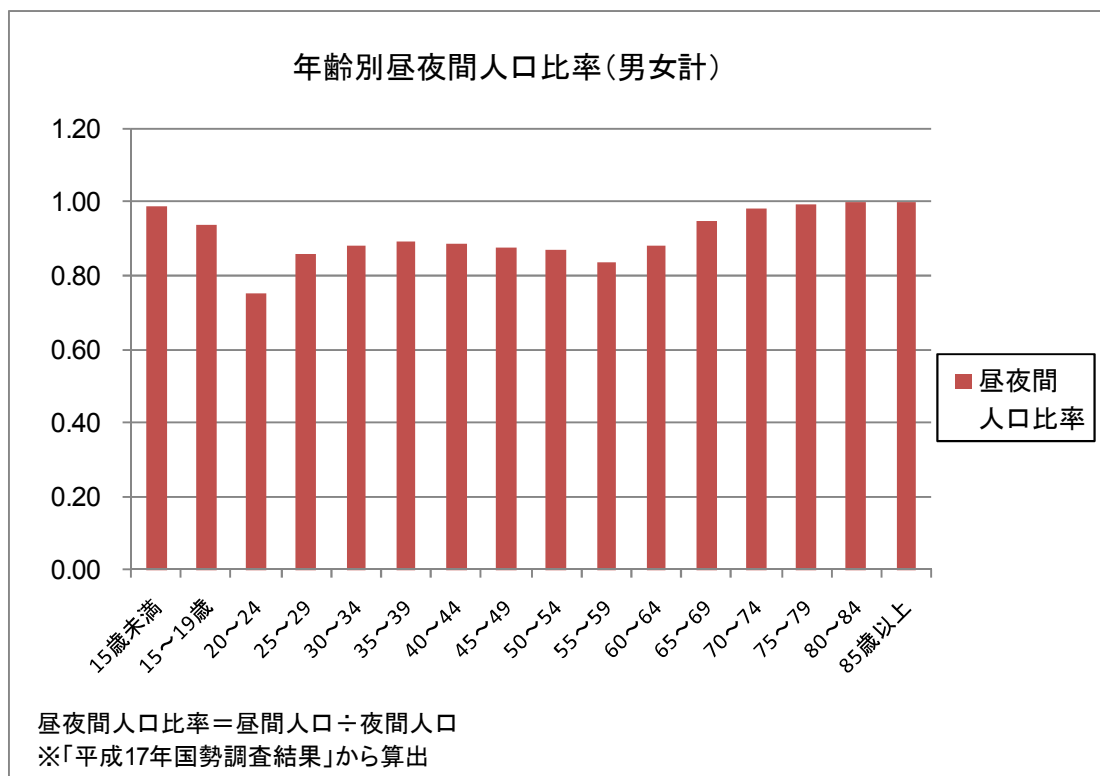
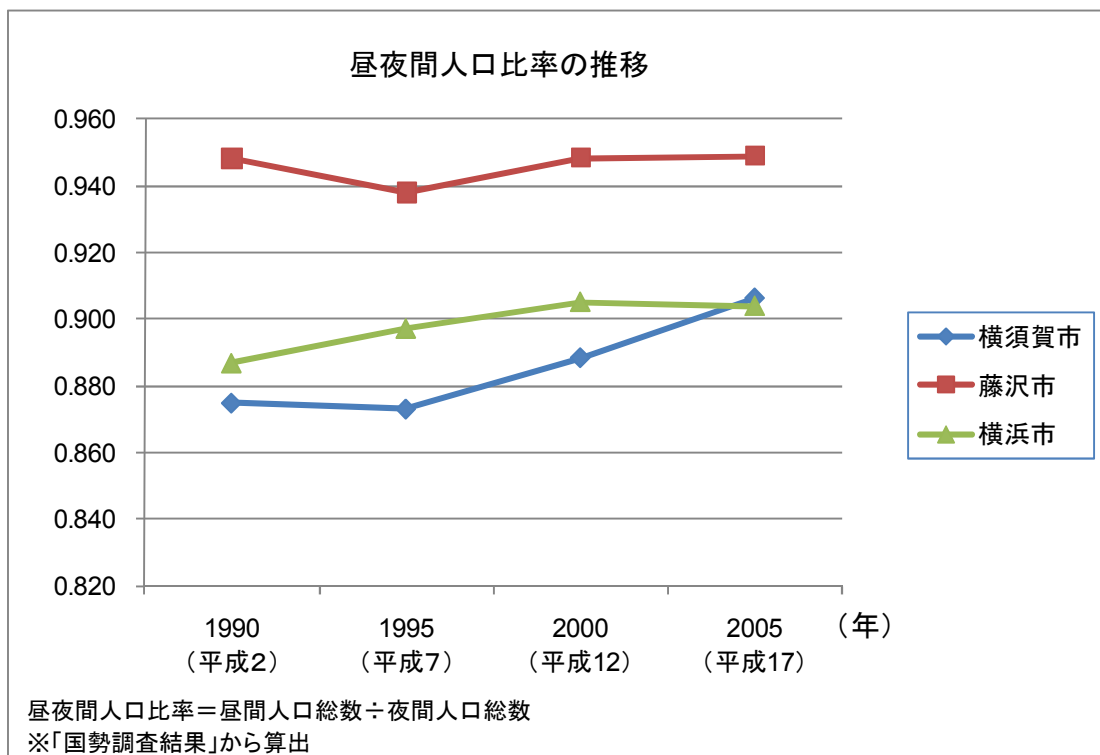
2 雇用・経済関係

(1) 従業地別就業者割合

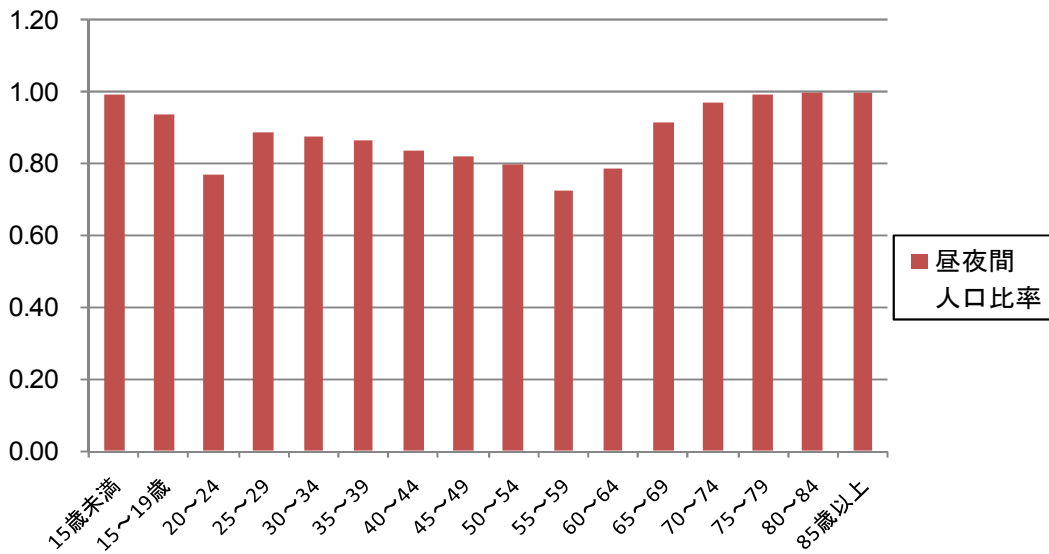


本市の自宅と市内を合わせた「自市」で就業する割合は、藤沢市の同割合を常に10パーセント以上上回っており、本市常住の就業者は、市内で就業している割合が高い。

(2) 昼夜間人口比率

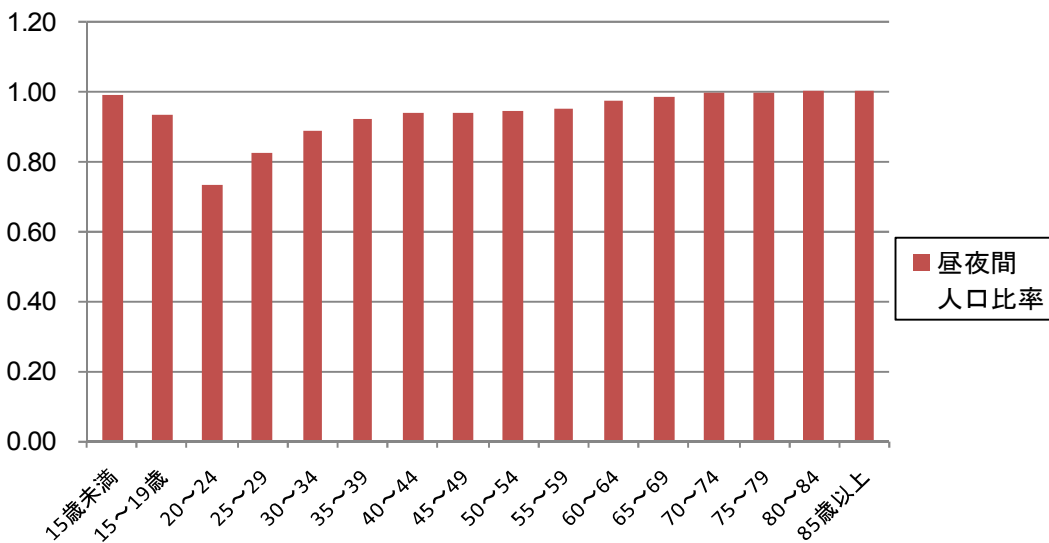


年齢別昼夜間人口比率(男)



昼夜間人口比率＝昼間人口÷夜間人口
 ※「平成17年国勢調査結果」から算出

年齢別昼夜間人口比率(女)



昼夜間人口比率＝昼間人口÷夜間人口
 ※「平成17年国勢調査結果」から算出

直近の国勢調査結果では、昼夜間人口比率について、横浜市と同等の値を示している。年齢別に見ると、男女ともに高齢層になるほど昼夜間人口比率が高くなっている。また、20歳代から60歳代前半の世代は、昼間に流出している割合が大きい。

(3) 就従比率

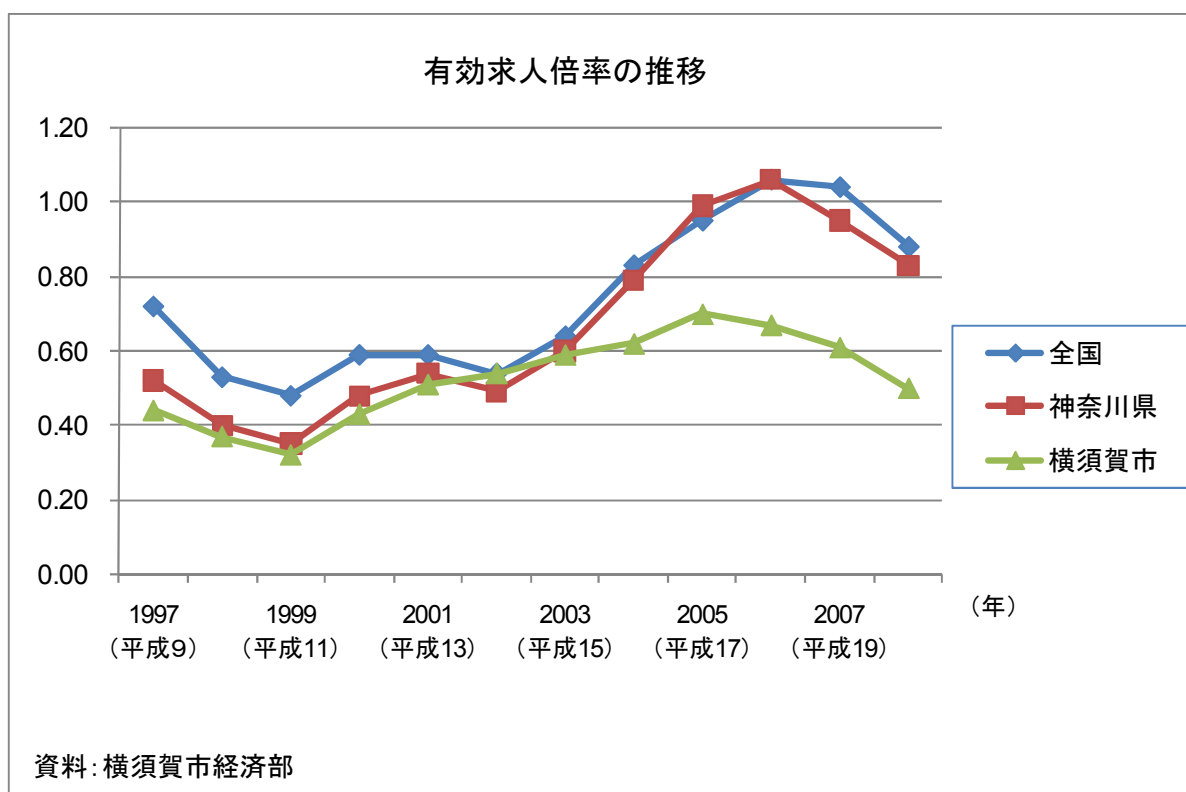
年次	①市内就業人口 (人)	②左記のうち市内居住者 (人)	就従比率(②/①) (%)
1990年 (平成2年)	166,798	135,083	80.99
1995年 (平成7年)	169,022	134,903	79.81
2000年 (平成12年)	164,758	130,254	79.06
2005年 (平成17年)	164,211	127,411	77.59

※「国勢調査結果」から算出

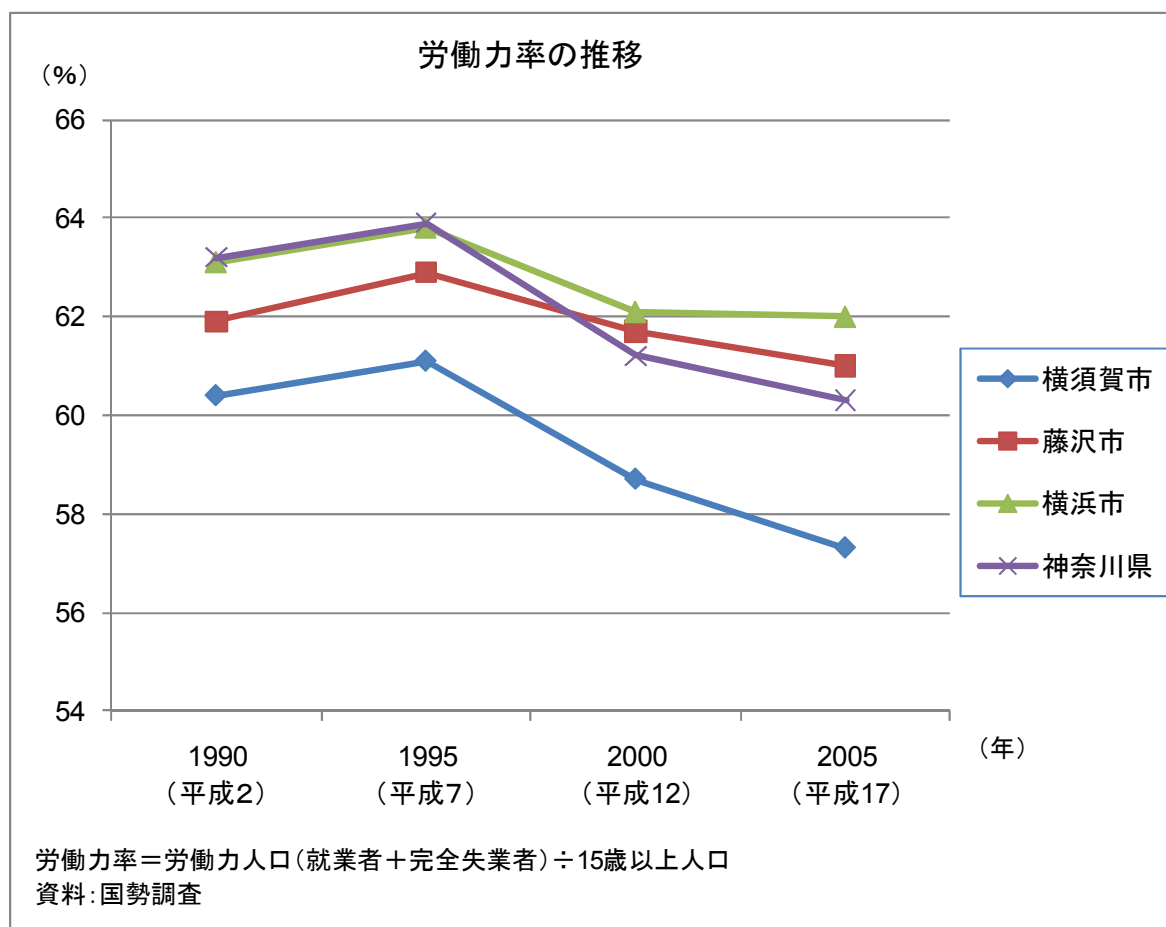
従業地別就業者割合に示されているように、本市常住者の4割弱が就業のために市外に流出している一方、本市で就業している人のうち約2割の人は、市外から流入している。

これら市外からの就業者についても本市に常住してもらえるような施策の検討が必要である。

(4) 有効求人倍率

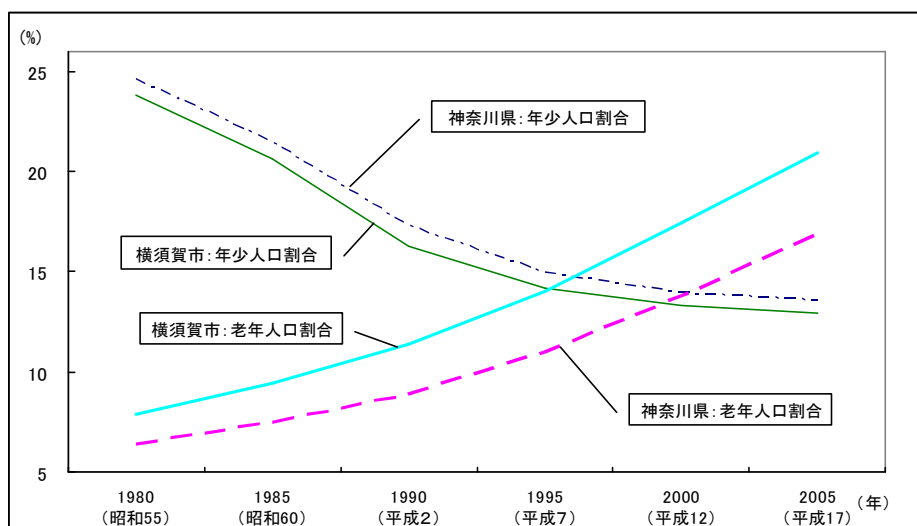


(5) 労働力率

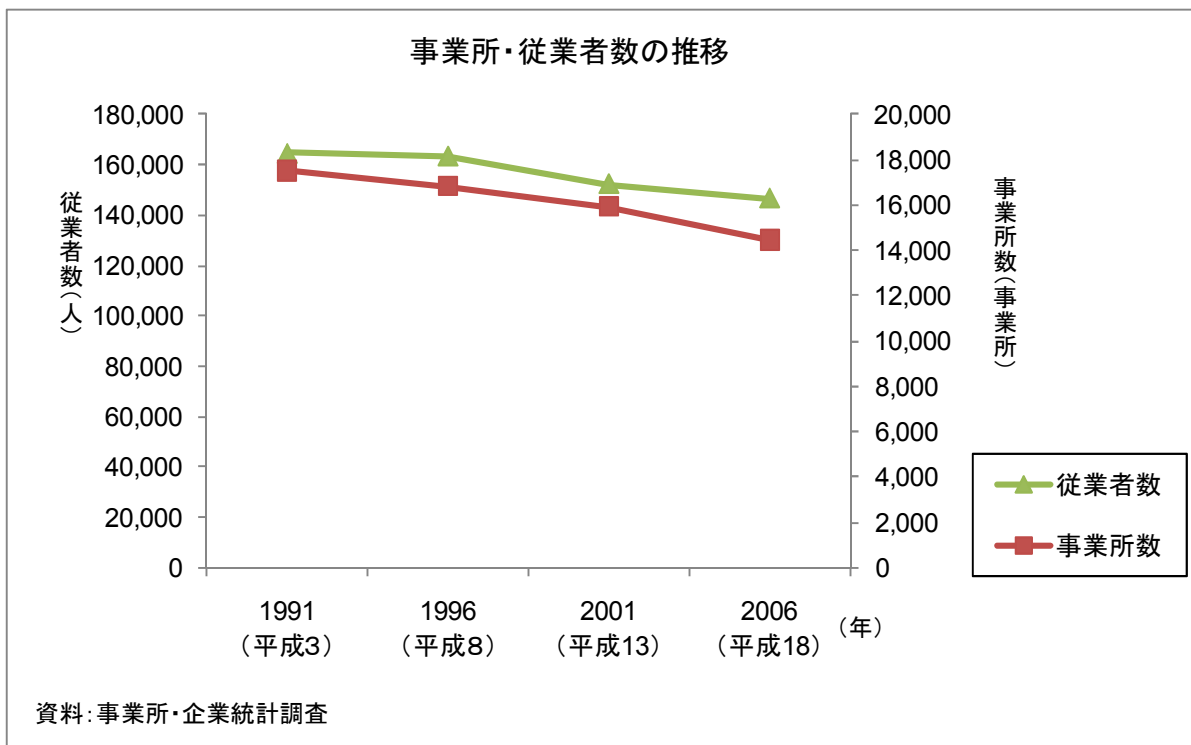


労働力率は、比較対象とした他都市や県も本市同様に低下傾向であるが、県と比較しても老年人口割合が高い本市は特に低い傾向を示す。労働力率の低下は、都市活力の低下を助長する要因になることから、高齢者が活躍できる場を充実させていくことが必要である。

<参考> 神奈川県、横須賀市の年少人口割合と老年人口割合の推移

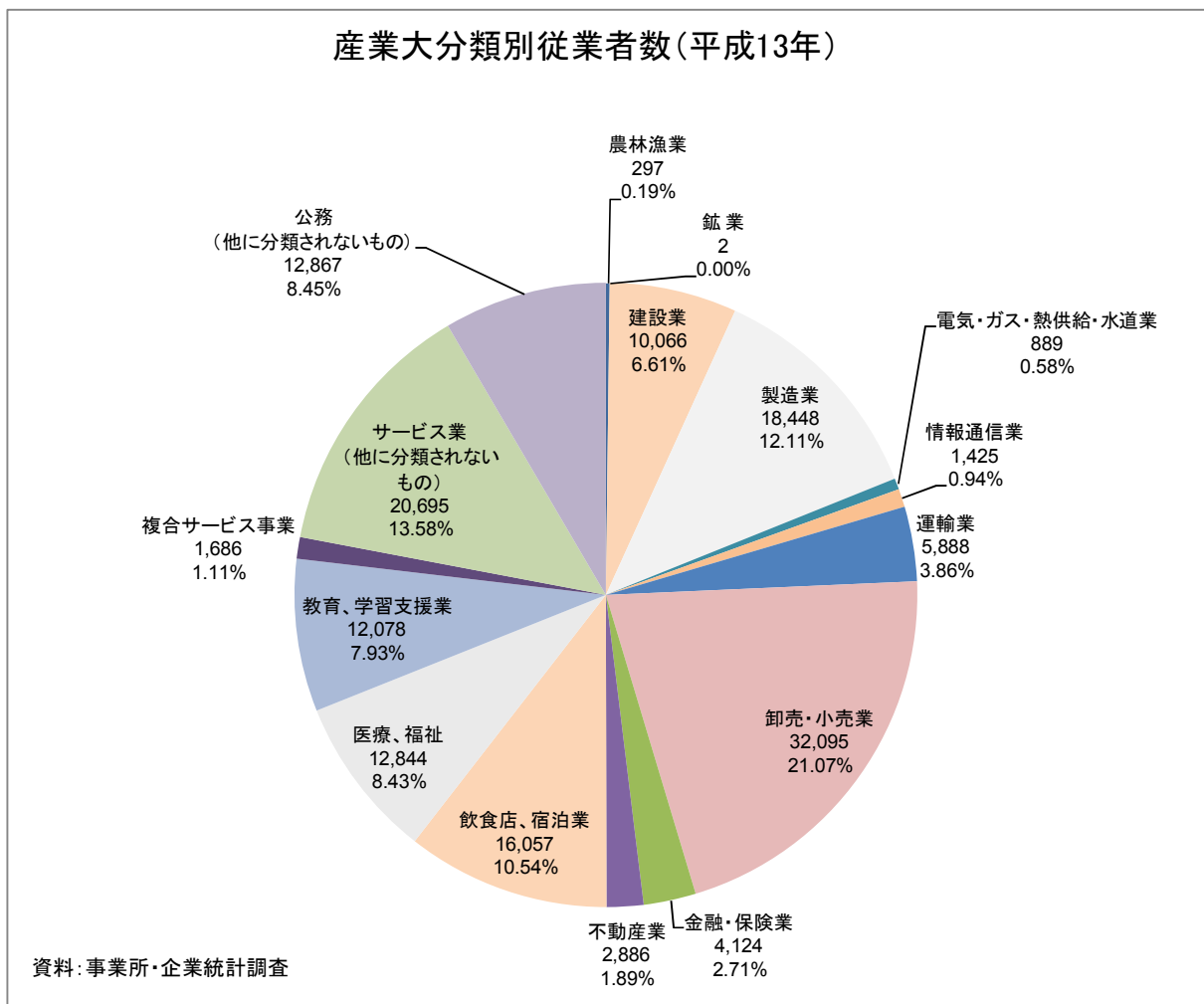


(6) 事業所・従業者数

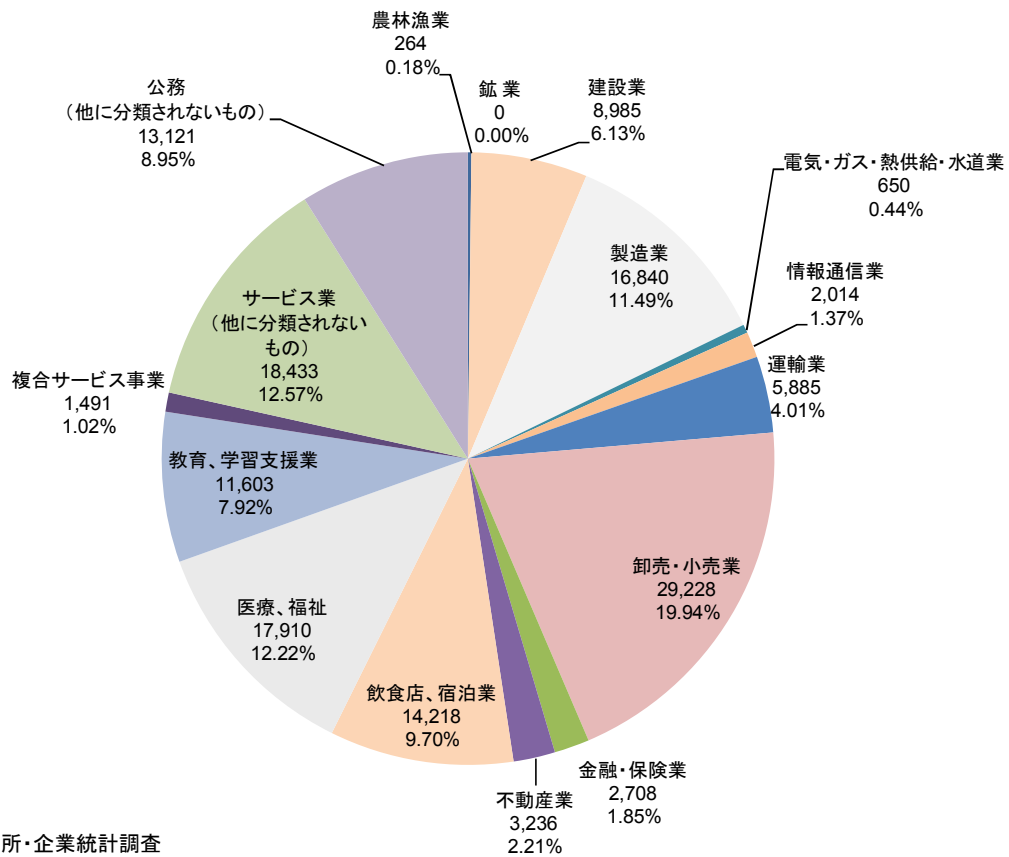


平成3年と比較して、平成18年は事業所数が約3,000事業所、従業者数が約18,000人減少している。

(7) 産業大分類別従業者数

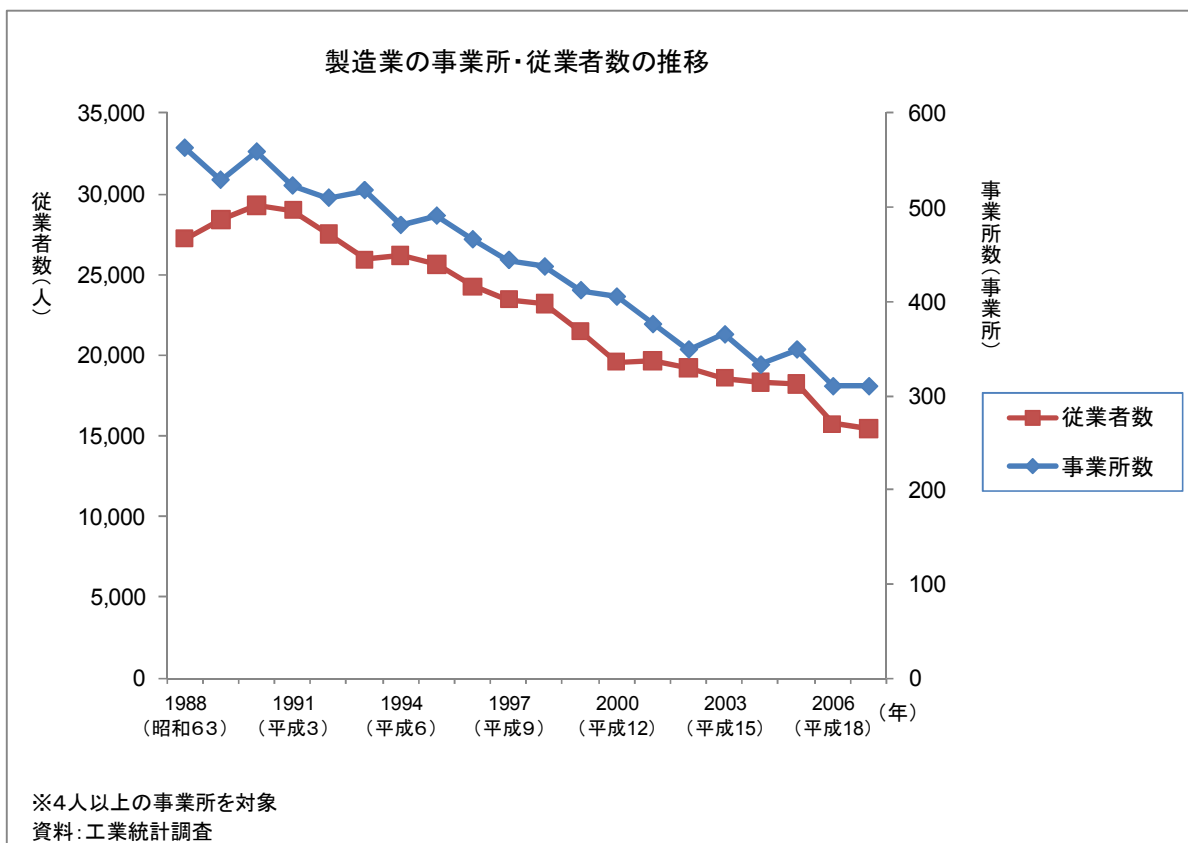


産業大分類別従業者数(平成18年)



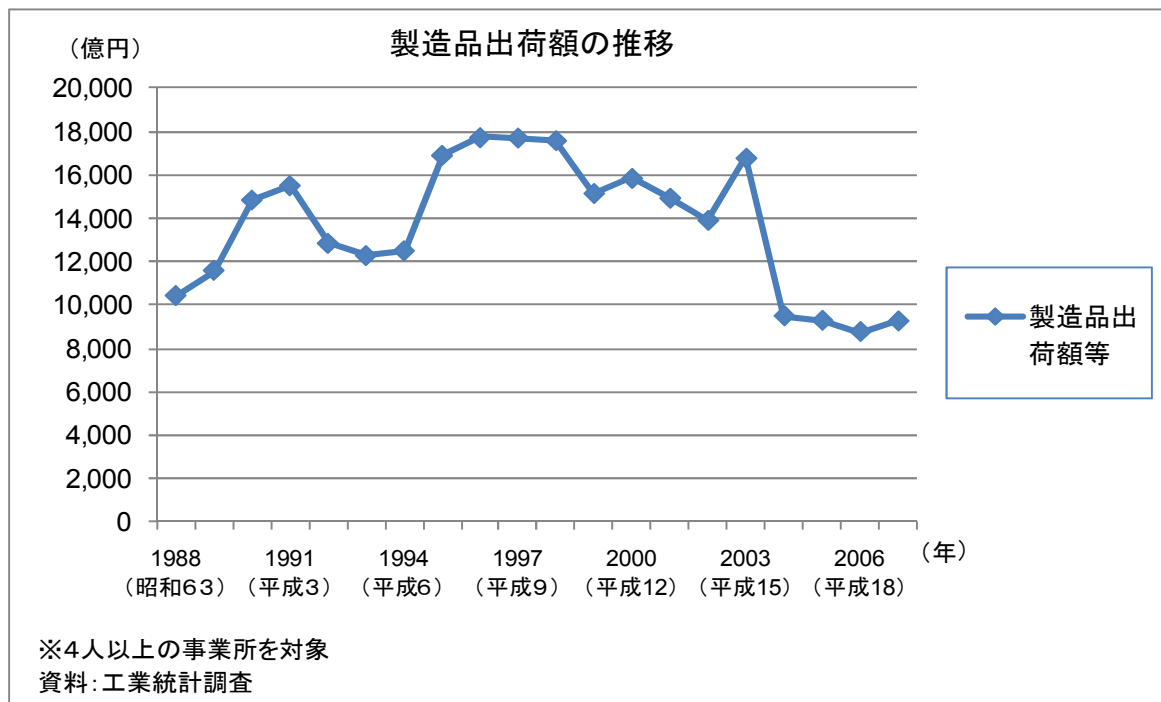
産業大分類別の従業者数を平成13年と平成18年で比較すると、建設業、製造業、卸売・小売業などが従業者数、割合ともに低下している状況が見られる一方、情報通信業、不動産業、医療・福祉業などは従業者数、割合ともに上昇している状況が見られ、本市の産業構造が変化しつつあることが分かる。

(8) 製造業の事業所・従業者数

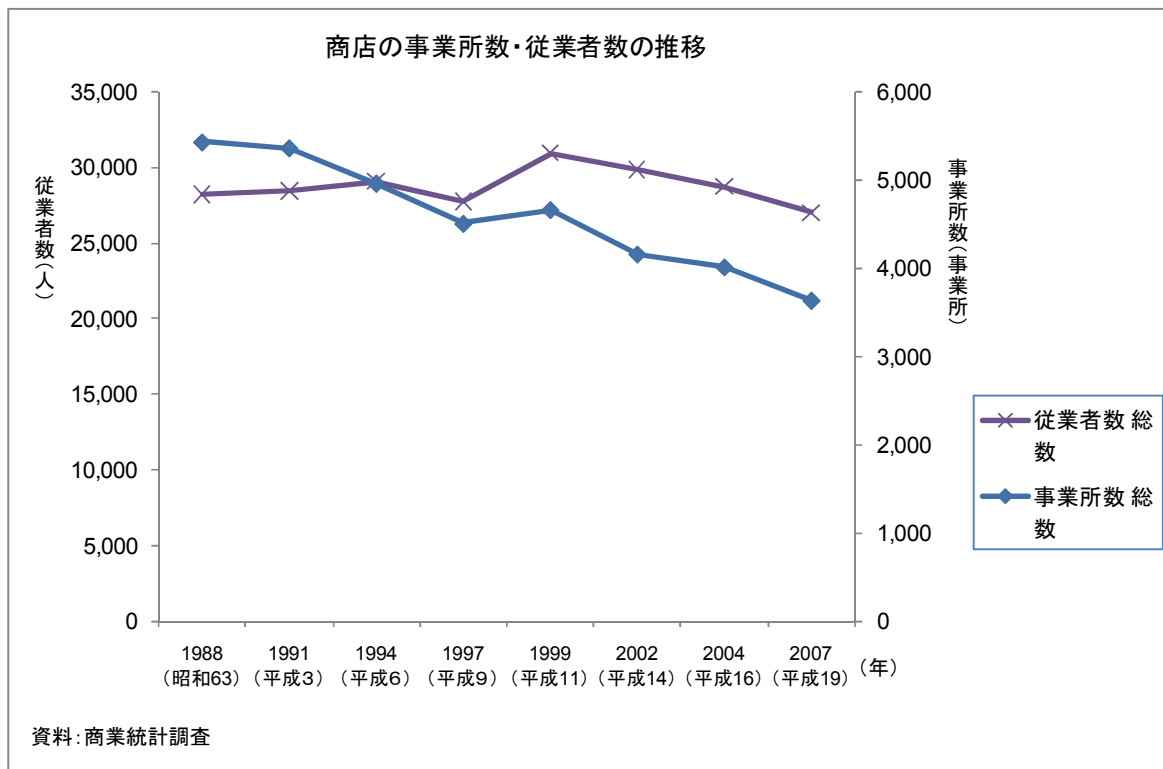


(1) 「事業所・従業者数の推移」において、従業者数全体が平成3年から平成18年の間に約18,000人減少していることが分かるが、このうち、約13,000人は、製造業の従業者であり、本市の従業者数の推移に製造業が大きく影響していることが分かる。

(9) 製造品出荷額

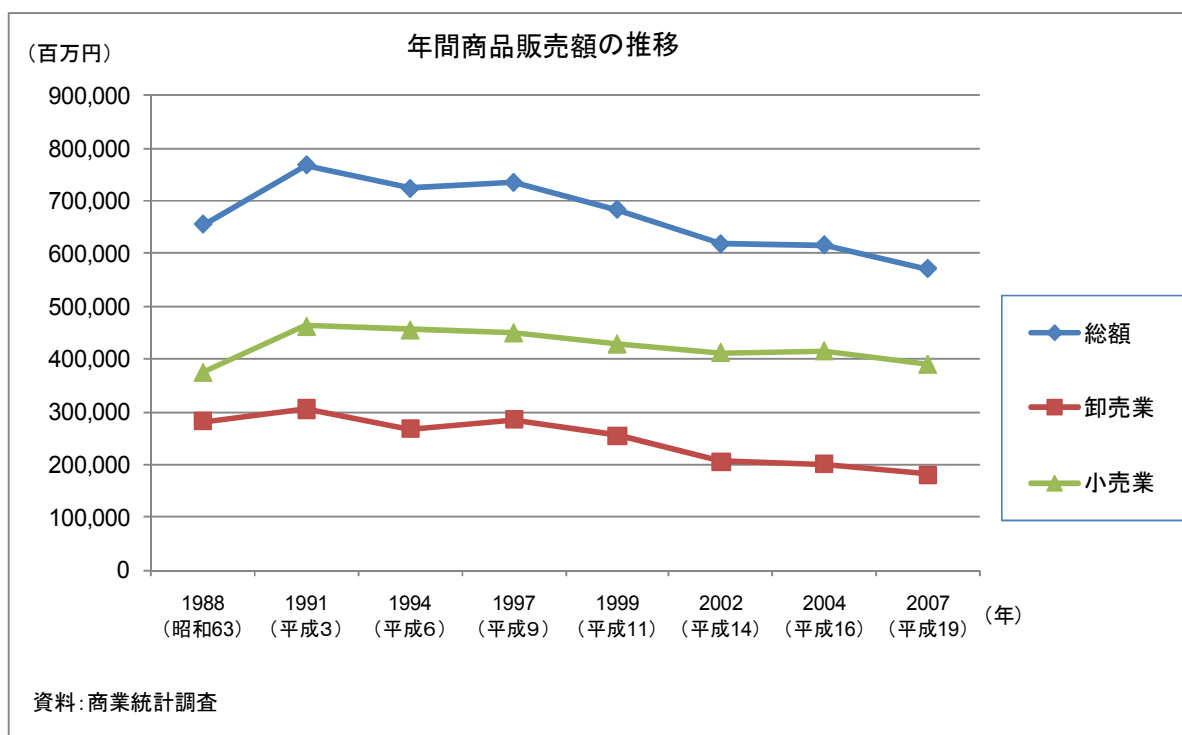


(10) 商店の事業所数・従業者数

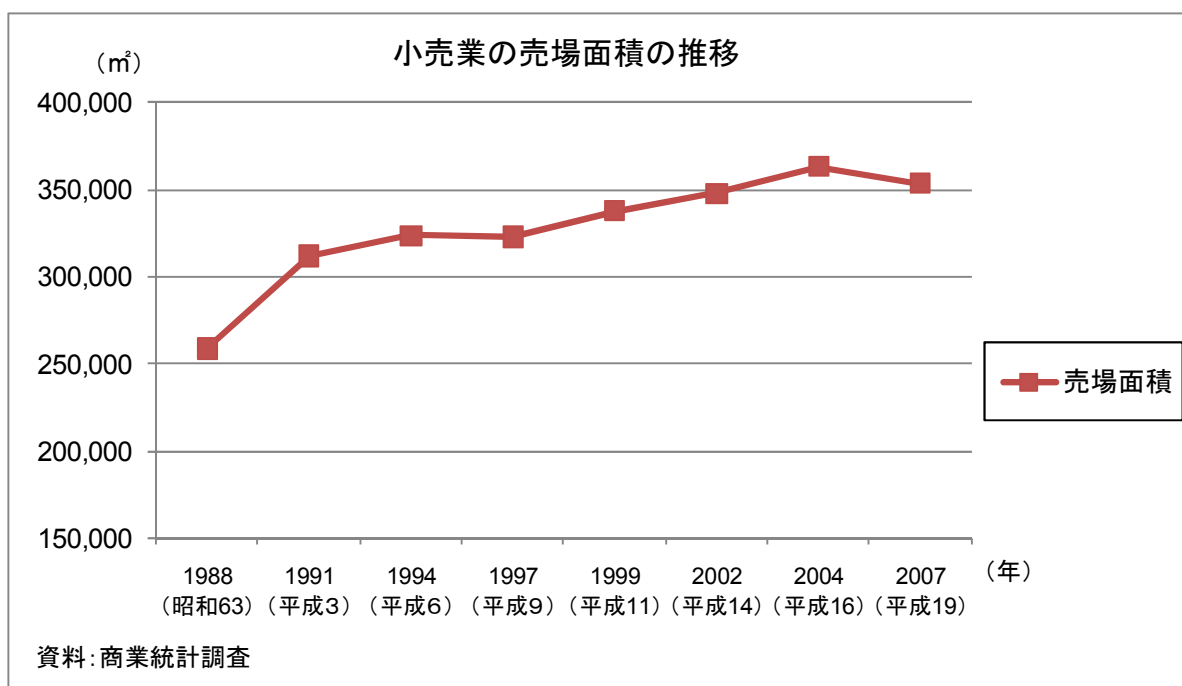


商店の従業者数については増減しているが、昭和63年の値と直近の平成19年の値は大きな差はない。一方、事業所数はほぼ一貫して減少しており、同時期で比較して1事業所あたりの従業者数が増加していることが分かる。

(11) 年間商品販売額



(12) 小売業の売場面積



小売業の年間商品販売額については減少傾向を示す一方、売場面積については増加傾向を示している。

(13) 顧客吸引力指数

年次	1999年 (平成11年)	2002年 (平成14年)	2004年 (平成16年)	2007年 (平成19年)
指数	0.88	0.93	0.90	0.88

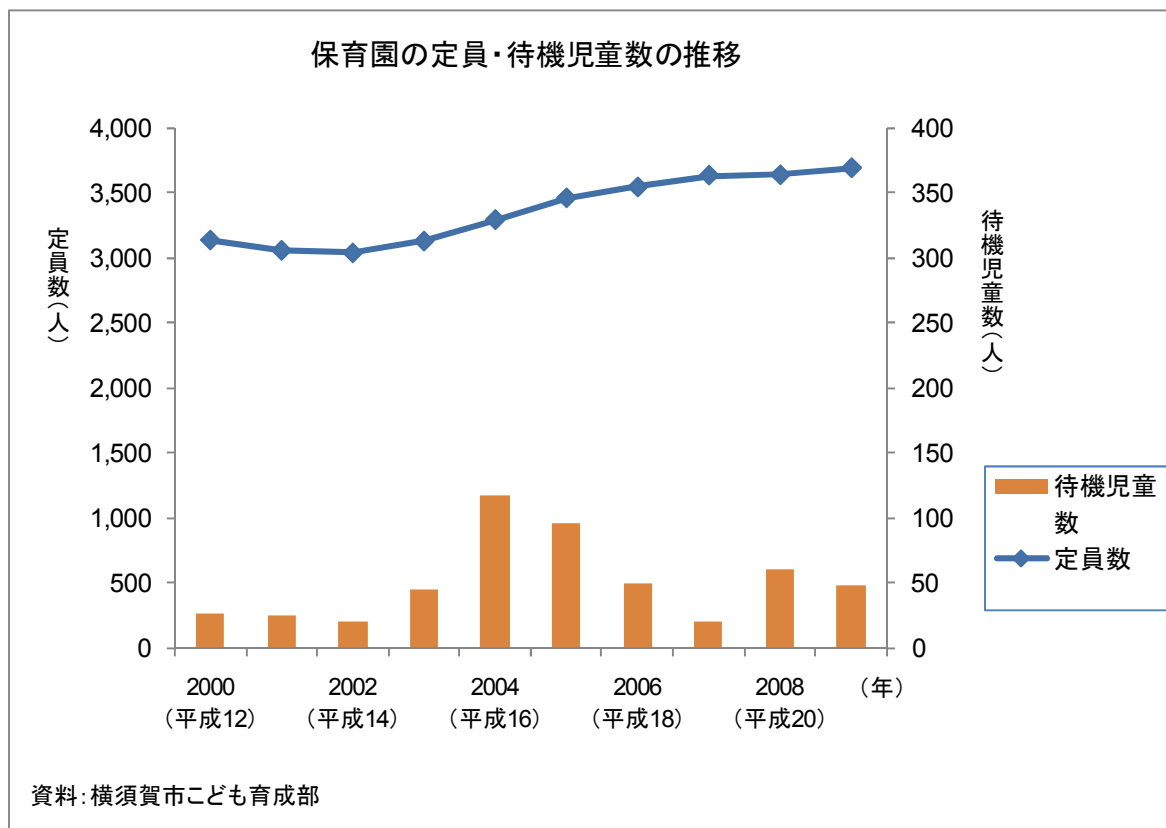
$$\text{顧客吸引力指数} = \frac{\text{各都市の人口1人あたりの小売業年間商品販売額}}{\text{全国の人口1人あたりの小売業年間商品販売額}}$$

資料: 横須賀市経済部

顧客吸引力指数は、大きな変化は見られず 0.9 前後で推移している。市民による市内での消費を促進し、さらには市外からも多くの消費者を取り込めるような施策を検討していくことが必要である。

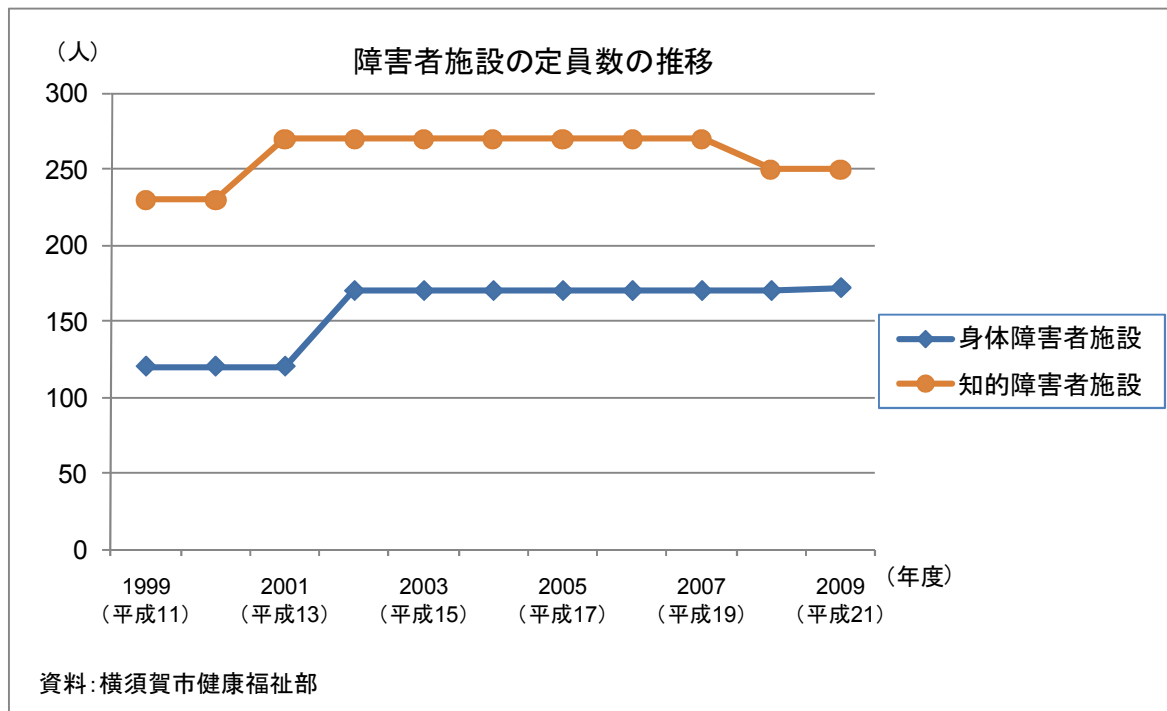
3 福祉関係

(1) 保育園の定員・待機児童数

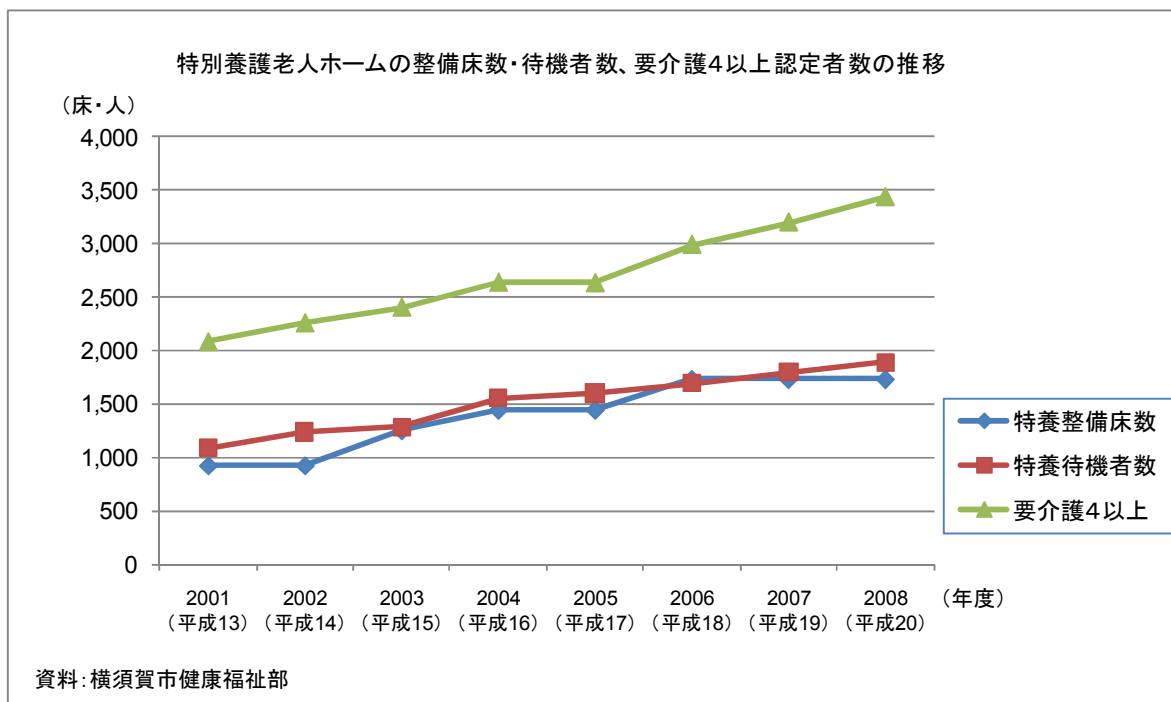


保育園の定員数については、増加傾向を示しているが、待機児童数については増減を繰り返している。

(2) 障害者施設の定員数



(3) 特別養護老人ホームの整備床数・待機者数、要介護4以上認定者数



特別養護老人ホームについては介護保険制度創設以来、着実に整備床数を伸ばしているものの、要介護度の高い高齢者が増え続けており、待機者数は増加の一途をたどっている。